

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社アドバンテッジリスクマネジメント
【英訳名】	Advantage Risk Management Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥越 慎二
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5794 - 3800
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 筒井 努
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5794 - 3800
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 筒井 努
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	584,602	577,629	2,652,481
経常利益又は経常損失() (千円)	9,172	10,383	200,014
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	3,038	54,507	82,914
四半期包括利益又は包括利益(千円)	4,491	51,555	81,070
純資産額(千円)	1,070,393	1,051,957	1,119,235
総資産額(千円)	2,766,372	2,588,607	2,943,929
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額(円)	18.72	346.69	516.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	499.24
自己資本比率(%)	38.7	40.6	38.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第13期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社が保険代理店として代理店委託契約を結んでいる損害保険会社及び生命保険会社については、一部契約の解約もあり、別表に記載しているとおりとなっております。

別表：代理店委託契約状況

損害保険会社との代理店契約（23社）

あいおいニッセイ同和損害保険	朝日火災海上保険	アトラディウス信用保険
アメリカンホーム保険	A I U 保険	エース損害保険
カーディフ損害保険	共栄火災海上保険	コファスジャパン信用保険
セコム損害保険	セゾン自動車火災保険	損害保険ジャパン
チューリッヒ保険	東京海上日動火災保険	日新火災海上保険
日本興亜損害保険	ニューインディア保険	日立キャピタル損害保険
フェデラル・インシュアランス・カンパニー		富士火災海上保険
三井住友海上火災保険	明治安田損害保険	ユーラーヘルメス信用保険

生命保険会社との代理店契約（15社）

I N G 生命保険	あいおい生命保険	アクサ生命保険
アメリカンファミリー生命保険	アリコジャパン	A I G スター生命保険
オリックス生命保険	ソニー生命保険	損保ジャパンひまわり生命保険
第一生命保険	東京海上日動あんしん生命保険	東京海上日動フィナンシャル生命保険
日本興亜生命保険	富国生命保険	三井住友海上きらめき生命保険

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による生産活動の停滞や個人消費の低迷に加え、欧州財政危機による景気減速懸念の増大など、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況において、当社は、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」という経営理念に基づき、精神的な疾患が原因で働けなくなるリスクの軽減と社員の生産性の向上を目的としたメンタルヘルスケアの各種サービスの販売・新サービスの開発や、GLTD（団体長期障害所得補償保険）を利用した働けなくなるリスクに対するセーフティネットの導入等に積極的に取り組みました。当期間の売上につきましては、就業障がい者支援事業の事務アウトソーシング部門における損害保険会社の経営統合を契機とした業務内製化の進展、及び、前期末に実施したリスクファイナンス事業の一部譲渡による収入源の縮小がございましたが、メンタルヘルスケア事業において平成22年7月に譲受したEQ事業の寄与により、全体の減収分をほぼカバーいたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は577百万円（前年同期比1.2%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益13百万円）、経常損失は10百万円（前年同期は経常利益9百万円）となりました。なお、平成23年3月に行ったリスクファイナンス事業の一部譲渡において、当社が提供した重要情報の一部に不備があり、譲渡先から損害補償請求を受けておりますが、最終的な金額が確定しておりませんので、現時点での合理的な見積もり金額である損害補償引当金繰入額60百万円を特別損失として計上いたしました結果、四半期純損失は54百万円（前年同期は四半期純損失3百万円）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りです。

（メンタルヘルスケア事業）

当事業におきましては、メンタルタフネスの強化・改善による組織の活性化、及び、メンタルヘルス不調の予防から発生者対応、休職後の復職支援まで様々なニーズに対応できる商品・サービスを提供しております。前期より販売を開始した「アドバンテッジタフネス」につきましては、既存の商品からの切替えならびに新規顧客にて導入が開始されたほか、EQ事業における採用アセスメントと当社の既存商品を組み合わせた新しい採用アセスメントツール「アドバンテッジ インサイト」についても導入が進んでいるなど、積極的に新商品の開発・提供に取り組んでおります。一方で、大企業・中堅企業をターゲットとした営業活動に関しましては、担当企業制の導入に伴う顧客との継続的なコンタクトによるグリップ強化により、既存顧客との取引深耕ならびに営業ノウハウの有効活用による新規顧客の開拓が進展しております。これらの活動により、メンタルヘルスケアの各種サービスの利用者数は、平成23年6月末現在で約85万2千人となっております。

EQ事業の売上への寄与等の一方で、今後の成長に向けた積極的な投資等の費用増加の結果、メンタルヘルスケア事業の売上高は318百万円（前年同期比28.8%増）、営業損失は16百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

（就業障がい者支援事業）

GLTDの新規顧客に対する販売につきましては、企業ニーズに適時に対応できるように担当企業制を導入し、各種のチャネルを利用しながら、新規顧客の開拓を進めてまいりました。また、GLTDの既存顧客に関しましては、一部の企業において契約の解除や契約の移管が見られるものの、引き続き加入者数増加施策やグループ企業への拡大提案、契約内容の見直しを含めた今後の更なる飛躍に向けた各種の業務改善等を実施いたしました。これらの活動により、GLTDの加入者数は平成23年6月末現在で、約31万7千人となっております。一方で、GLTDに関する保険会社からの事務アウトソースに関しましては、前述の通り、損害保険会社の経営統合を契機とした業務内製化の進展などにより、大幅な減少傾向にあります。

事務アウトソース部門縮小の影響の一方で、前期に実施した事務アウトソースサービスを提供するためのシステムの減損処理による償却費用減少等により、就業障がい者支援事業の売上高は160百万円（前年同期比20.5%減）、営業利益は42百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

（リスクファイナンス事業）

当事業におきましては、主に個人を対象として保険を販売しておりますが、引き続きオペレーション業務の改善やサービスの見直し等、より一層効率的な事業運営を行うために各種の施策を実施しております。なお、当社の成長事業であるメンタルヘルスケア事業ならびに就業障がい者支援事業と関連の薄い、一部の個人向けならびに法人向け保険に関しましては、成長分野への経営資源の集中を図るといった戦略的な観点から、平成23年3月に事業譲渡を実施いたしました。

事業の一部譲渡による減収の一方で、人員配置の見直し等による費用圧縮を行った結果、リスクファイナンス事業の売上高は98百万円（前年同期比27.3%減）、営業利益は76百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は前連結会計年度末より355百万円減少し、2,588百万円となりました。流動資産は314百万円減少し、1,342百万円となりました。これは主に、リスクファイナンス事業譲渡による未収入金の回収が行われ現金及び預金が増加したものの、契約者からの保険料の入金条件等により、保険会社の所有物である契約者から領収した保険料にあたる保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は40百万円減少し、1,245百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産が償却により減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より288百万円減少し、1,536百万円となりました。流動負債は215百万円減少し、1,294百万円となりました。これは主に、一部サービスにおいて、代金回収条件が前受けとなっていることによる前受収益の増加があった一方で、契約者からの保険料の入金条件等により、保険会社の所有物である契約者から領収した保険料にあたる保険料預り金が減少したことによるものです。固定負債は72百万円減少し、241百万円となりました。これは主に、返済により長期借入金が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より67百万円減少し、1,051百万円となりました。これは主に、配当の実施や第1四半期連結累計期間の経営成績の結果により利益剰余金が減少したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は43.4%となります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	365,000
計	365,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	163,747	163,747	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 10株
計	163,747	163,747	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	163,747	-	249,987	-	211,489

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,520	-	単元株式数 10株
完全議決権株式(その他)	普通株式157,120	15,712	同上
単元未満株式	普通株式 107	-	-
発行済株式総数	163,747	-	-
総株主の議決権	-	15,712	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式が6株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)アドバンテッジリスク マネジメント	東京都目黒区上目黒 二丁目1番1号	6,520	-	6,520	3.98
計	-	6,520	-	6,520	3.98

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,668	655,342
受取手形及び売掛金	439,808	400,474
保険代理店勘定	541,080	166,957
繰延税金資産	41,024	68,516
その他	356,028	67,596
貸倒引当金	16,267	16,267
流動資産合計	1,657,343	1,342,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,164	74,761
減価償却累計額	33,461	34,075
建物及び構築物(純額)	48,702	40,686
工具、器具及び備品	132,335	131,101
減価償却累計額	93,151	97,112
工具、器具及び備品(純額)	39,184	33,989
有形固定資産合計	87,886	74,675
無形固定資産		
のれん	689,665	673,863
ソフトウェア	245,743	235,668
ソフトウェア仮勘定	3,000	7,000
その他	99,334	95,357
無形固定資産合計	1,037,743	1,011,889
投資その他の資産		
投資有価証券	27,270	32,247
敷金及び保証金	110,946	108,618
繰延税金資産	17,709	14,554
その他	5,028	4,001
投資その他の資産合計	160,956	159,421
固定資産合計	1,286,586	1,245,986
資産合計	2,943,929	2,588,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	318,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	284,058	280,758
未払法人税等	8,758	1,552
前受収益	148,650	318,062
保険料預り金	541,080	166,957
賞与引当金	22,194	24,531
損害補償引当金	-	60,000
その他	187,507	223,022
流動負債合計	1,510,248	1,294,884
固定負債		
長期借入金	295,436	225,359
資産除去債務	17,155	14,750
その他	1,853	1,655
固定負債合計	314,445	241,764
負債合計	1,824,694	1,536,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	249,987	249,987
資本剰余金	201,580	201,580
利益剰余金	713,509	643,279
自己株式	45,599	45,599
株主資本合計	1,119,477	1,049,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	2,709
その他の包括利益累計額合計	241	2,709
純資産合計	1,119,235	1,051,957
負債純資産合計	2,943,929	2,588,607

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	584,602	577,629
売上原価	126,125	131,769
売上総利益	458,476	445,859
販売費及び一般管理費	444,642	452,778
営業利益又は営業損失 ()	13,834	6,919
営業外収益		
受取配当金	438	442
その他	33	134
営業外収益合計	471	576
営業外費用		
支払利息	5,133	4,040
営業外費用合計	5,133	4,040
経常利益又は経常損失 ()	9,172	10,383
特別損失		
損害補償引当金繰入額	-	60,000
減損損失	-	7,205
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,438	-
その他	-	3,183
特別損失合計	5,438	70,388
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	3,734	80,771
法人税、住民税及び事業税	97	97
法人税等調整額	6,674	26,362
法人税等合計	6,772	26,264
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	3,038	54,507
四半期純損失 ()	3,038	54,507

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,038	54,507
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,453	2,951
その他の包括利益合計	1,453	2,951
四半期包括利益	4,491	51,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,491	51,555
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
	1 前連結会計年度に実施した事業譲渡に関して、譲渡先より補償請求を受けました。報告書提出日時点では最終的な確定金額に至っておりませんが、当該損害補償請求額に対する合理的な見積金額を「損害補償引当金」として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	45,628千円	32,215千円
のれんの償却額	13,701千円	15,801千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,225	100	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,722	100	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタルヘルス ケア事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	247,450	202,184	134,967	584,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	247,450	202,184	134,967	584,602
セグメント利益 又は損失()	5,699	39,920	87,337	121,558

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	121,558
全社費用(注)	107,723
四半期連結損益計算書の営業利益	13,834

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	メンタルヘルス ケア事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	318,710	160,776	98,141	577,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	318,710	160,776	98,141	577,629
セグメント利益 又は損失()	16,095	42,761	76,852	103,517

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	103,517
全社費用(注)	110,437
四半期連結損益計算書の営業損失()	6,919

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「メンタルヘルスケア事業」において、事務所移転に伴い、当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては7,205千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	18円72銭	346円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	3,038	54,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	3,038	54,507
普通株式の期中平均株式数(株)	163,747	163,747
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社アドバンテッジリスクマネジメント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンテッジリスクマネジメント及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。